



東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin, Spring 2014 Vol.11 No.2

「日中青年交流のあり方」政策提言採択さる

日中間の対話が停滞するなかで、当評議会は昨年9月以来、杉村美紀当評議会有識者議員(上智大学教授)を日本側主査、高益民北京師範大学教授を中国側主査として、「未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方」をテーマに「日中研究交流」を実施してきたが、さる12月20日に東京で日中双方から、総勢53名の参加する国際シンポジウムを開催した。

〈国際シンポジウムでの議論〉

シンポジウムでは、「青年交流というと、大学生以上を対象としがちだが、子どもの人生観や世界観は、義務教育の段階から形成されるはじめる。高校以前の教育も考慮する必要がある」(高益民教授)、「日中間では、大学生による交流活動が活発化しているが、こうした活動のほとんどが日本からの呼びかけで行われており、今後中国側組織との連携と継続性をどのように図っていくのが課題となっている」(杉村美紀議員)、「日本の学生には、長期間海外留学するモチベーションが足りないと感じている。日本の学生が中国社会に溶け

込んで、両国の文化的理解を深めるきずなどになってほしい」(曲徳林・清華大学日本研究センター長)などの活発な議論が展開された。

〈最終報告書について〉

これらの議論をもとに、政策提言が採択されたが、この程、当評議会は同提言を骨子とする「最終報告書」を作成し、日本政府に提出した。その要点は次のとおり。

(1) 日中交流は活発化するアジアの国際交流という文脈のなかでとらえられるべきであり、どんな状況でも交流を継続出来るよう条約等を結んで交流の実施を制度化すべきである。交流の際は両国の言語を大切にしつつも、大学での英語による授業科目などを増やすことにより、多様な分野・領域での交流を可能にすることも重要である。また、企業との連携による交流の活性化、短期留学の拡大と渡日前入学の実施など必要である。

(2) 青年交流事業は外交上の成果も期待でき、拡充すべきである。その際、マスコミの影響力を効果的に利用



国際シンポジウムのもようしながら事業のネットワーク化と広報の拡充を行い、また、青年交流活動を取りまくプラットフォームの制度化を進めて、相互連携に努めることが重要である。

(3) 学生主体の交流が抱えている課題を解決するために、産官学と学生団体の連携システムの整備を行い、日中双方において地方コミュニティにおける青少年交流を促進するとともに、中国国内では主要都市部での交流の活発化と、拠点形成を平行して行うべきである。また、相手国の教育の実情を学び合う機会として教職員合同研修を実施するなど、青年交流を支える教職員交流の促進も行うべきである。

ASEAN 関連首脳会議を終えて

1月14日に開催された第61回政策本会議は、昨年10月9～10日にブルネイで開催された第16回ASEAN+3首脳会議(APT)および第8回東アジア首脳会議(EAS)などの一連の



ASEAN関連首脳会議、さらに12月14日に東京で開催された日・ASEAN特別首脳会議について、柳秀直外務省アジア大洋州局・南部アジア部審議官(写真中央)より、次のような報告を聴き、その後出席議員間で意見を交換した。

〈APTおよびEAS首脳会議〉

APTおよびEAS首脳会議では、金融分野におけるASEAN+3マクロ経済調査事務局を国際機関とするための設立協定案の基本合意、食糧安全保障分野におけるASEAN+3緊急米備蓄協定の役割の再確認、などの成果が得られた。

〈日・ASEAN特別首脳会議〉

日・ASEAN40周年であった昨年、安倍総理は「対ASEAN外交5原則」を発表し、ASEAN10カ国すべてを訪問した。こうした一連の対ASEAN外交を経て開催された日・ASEAN特別首脳会議では、「日・ASEAN友好協力に関するビジョン・ステートメント」およびその「実施計画」が採択された他、日本の「積極的平和主義」への歓迎、日・ASEAN包括的経済連携協定(AJCEP)の投資章・サービス章の実質合意など、大きな成果を得ることが出来た。

百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上のe-論壇「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

求められる、“教養”と“常識”

評論家 大宅 映子

私が一番憂いているのは、専門家に対する不信感と極端な対立図式がひどくなった昨今の風潮である。もともと日本では、「違う」ということが良い価値ではなく、60-70%が「そうだ」という意見が良い意見で、あとは「変だ」と切り捨てられる。いつまでたっても冷静に議論しあう土壌が育たない。

しかし近頃は、対立の幅の大きい難題が噴出している。原発、TPP、秘密保護法、憲法改正などである。福島事故の際、テレビに出てくる「専門家」の発言は、「絶対安全」から「即刻やめる」まで、幅広く、多種多様で、どれを伝えて良いやらわからなくなった。TPPにしても同じ。「日本の農業は壊滅する」から、「TPP

に入らないと日本の農家がつぶれる」という論まで、これまた多種多様。

それぞれが自分に有利な数字だけを、良いとこ取りして、自分に有利な結論を導く。上手な扇動家がいると、お盆の上の豆のようにザザッと極論に流れてしまう。正解はどこにあるかよくわからないが、両極の論にあるとは思えない。その中間のどこか、を探りあてるのは、一人一人の基礎知識と、相手の言い分を聴く耳を持ち、かつ建設的な意見を冷静にたたかわせ、「この辺かな」と落とし所を決める。「教養」と「常識」を持ち合わせているかどうかなのだ、と考えている。

(2014年2月28日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|-------------------------------|------------------------------|
| 2/28 「新たな大量破壊兵器と闘うアメリカ」(川上高司) | 1/23 「日本の民主主義と靖国神社の価値観」(河村洋) |
| 2/24 「東京をアジアの金融センターに」(鈴木馨祐) | 1/11 「不正マネーに依存する中国経済」(田村秀男) |
| 2/17 「周永康事件で中国政界に激震か」(杉浦正章) | 12/11 「新卒一括採用を見直そう」(坂東真理子) |
| 1/27 「特攻隊とアルカイダは全く異なる」(高峰康修) | 12/10 「技術論に基づいた脱原発論を」(加藤朗) |

CEAC活動日誌(12月-2月)

- 12月10日、2月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』発行
- 12月17日 日中研究交流「未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方」第3回国内研究会合(東京)(杉村美紀主査他1名)
- 12月19日 国際シンポジウム「未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方」開幕夕食会(東京)(平林博議長他12名)
- 12月20日 国際シンポジウム「未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方」非公開会合(杉村主査他11名)、公開シンポジウム(杉村主査他52名)(東京)
- 12月27日 日中研究交流「未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方」第4回国内研究会合(東京)(杉村美紀主査他1名)
- 1月10日 『CEAC E-Letter』発行
- 1月14日 第61回政策本会議(柳秀直外務省アジア大洋州局・南部アジア部審議官他25名)
- 2月7日 第62回政策本会議(第6回評学共同研究会)(王大鵬富山大学教授他22名)

■新規議員の紹介(12-2月)

(就任順)

[有識者議員]

苑復傑(放送大学教授)

太田浩(一橋大学国際教育センター教授)

南部広孝(京都大学大学院准教授)

RCEP・TPPと中国の通商戦略

当評議会と国際アジア共同体学会の共催する「評学共同研究会」の第6回会合がさる2月7日に開催され、王大鵬(WANG Dapeng)富山大学教授(写真中央)から、学会を代表して「RCEP・TPPと中国の通商戦略」のテーマで、次のような報告を聴いた。

中国は、TPPなど欧米主導のメガ



FTA交渉の動きを潜在的脅威として位置づける一方、RCEPおよび日中韓FTAの交渉を開始し、外圧利用の国内改革を進めようとしている。中国では、仮にTPPが締結されても、RCEPなどを締結することが出来れば、その転換効果を相殺することが出来ると考えている。



東アジア共同体評議会会報
2014年春季号
(第11巻 第2号 通巻第39号)

発行日 2014年4月1日
発行人 平林博
編集人 菊池誉名

発行所 東アジア共同体評議会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)
[Fax] 03-3505-4406 [URL] http://www.ceac.jp/